

I 公募の概要

公募の概要は、次のとおりです。詳細については、提案要領等を御覧ください。

戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)

情報通信審議会答申「我が国の国際競争力を強化するためのICT研究開発・標準化戦略」において掲げられている以下の11の研究開発分野に関する研究開発課題を公募します。応募枠は大きく分けて「ICTイノベーション創出型研究開発」、「若手ICT研究者育成型研究開発」及び「地域ICT振興型研究開発」の3つを用意しています。

- ① ネットワーク基盤
- ② ユビキタスマビリティ
- ③ 新ICTパラダイム創出
- ④ ユビキタスプラットフォーム
- ⑤ セキュアネットワーク
- ⑥ センシング・ユビキタス時空基盤
- ⑦ ユビキタス&ユニバーサルタウン
- ⑧ 高度コンテンツ創造・分析・流通
- ⑨ スーパーコミュニケーション
- ⑩ 超臨場感コミュニケーション
- ⑪ 地球環境保全(地球温暖化対策技術)

(1) ICTイノベーション創出型研究開発

(対象とする研究開発分野は上記の①～⑩の10分野)

「新世代ネットワーク技術」、「ICT安心・安全技術」及び「ユニバーサル・コミュニケーション技術」の3つの研究開発重点領域でイノベーションを創出する独創性や新規性に富む基礎的・萌芽的な研究開発課題。

研究開発重点領域 I :新世代ネットワーク技術

すべてのICT産業を支える基盤であり、新たな要求に柔軟かつ確実に対応することが求められる将来のネットワークを支える技術。

【この領域に含まれる研究開発分野は上記の①～④】

研究開発重点領域Ⅱ:ICT 安心・安全技術

ユビキタスネットワーク社会に潜む影から生活を守り、確固たる社会基盤としてICTを根付かせるとともに、犯罪や災害、医療・福祉、環境などに対する国民の不安を軽減させ、明るい社会を構築していくための技術。

【この領域に含まれる研究開発分野は上記の⑤～⑦】

研究開発重点領域Ⅲ:ユニバーサル・コミュニケーション技術

人に優しいICTにより、すべての人と人々が時間や場所など置かれた条件を問わずに交流でき、新たな「知」や「価値」を産み出すことのできる社会を構築していくための技術。

【この領域に含まれる研究開発分野は上記の⑧～⑩】

【ICTイノベーション創出型研究開発における研究費及び研究期間】

- ア 研究費:単年度1課題当たり2,000万円以下(間接経費別途配分)
- イ 研究期間:最長3か年度

(2) 若手ICT研究者育成型研究開発

(対象とする研究開発分野は上記の①～⑪の11分野)

ICT分野の研究者として次世代を担う若い人材を育成するために、若手研究者(個人又はグループ)が取り組む研究開発課題。

- ア 研究者の要件:平成23年4月1日現在で以下のいずれかに該当する者
 - (ア) 35歳以下の研究者
 - (イ) 40歳以下の研究者であって、出産・育児・社会人経験等、研究に従事していない期間について研究提案書に記述し申請する場合
 - (ウ) 40歳以下の研究者であって、博士号を取得してから5年以内の研究者なお、グループで提案する場合は、研究者全員(研究代表者、研究分担者)が上記のいずれかの条件を満たすこと。

イ 研究費:

提案区分S:単年度1課題当たり1,000万円を超え2,000万円以下(間接経費別途配分)

提案区分A:単年度1課題当たり500万円を超え1,000万円以下(間接経費別途配分)

提案区分B:単年度1課題当たり500万円以下(間接経費別途配分)

ウ 研究期間:最長3か年度

(3) 地域ICT振興型研究開発

(対象とする研究開発分野は上記の①～⑪の11分野)

ICTの利活用により、地域固有の社会的・経済的課題を解決し、地場産業の振興や創出、地域住民の生活向上など地域社会・経済活動を活性化するために、地域の大学や中小・中堅企業、地方自治体の研究機関等に所属する研究者が取り組む研究開発課題。

ア 研究費:単年度1課題当たり1,000万円以下(間接経費別途配分)

イ 研究期間:最長2か年度

ICTグリーンイノベーション推進事業(PREDICT)

情報通信審議会答申「我が国の国際競争力を強化するためのICT研究開発・標準化戦略」に掲げられている11の研究開発分野のうち「⑪地球環境保全(地球温暖化対策技術)」分野の研究開発課題であって、研究開発終了後2～3年程度で大幅なCO₂の排出削減を実現するシステム化技術の研究開発課題。

ア 研究費:単年度1課題当たり3,000万円以上1億円以下(間接経費別途配分)

イ 研究期間:最長3か年度

II 応募方法等

- 応募に先立って、府省共通研究開発管理システム(以下「e-Rad」という。)への事前登録を行ってください。

※事前登録では、「研究機関の登録」及び「研究者の登録」が必要です。登録手続きに2週間以上要する場合がありますので、余裕を持って登録手続きを行ってください。

※e-Radについては、<http://www.e-rad.go.jp/> をご覧下さい。

- 応募は、「e-Radによる電子申請」を行うとともに、研究代表者が所属する機関を管轄する総合通信局又は沖縄総合通信事務所(以下「総合通信局等」という。)への「提案書の提出」が必要です。

- 各研究開発課題の提案要領等は、準備ができ次第、総合通信局等の窓口で配布する他、総務省の以下のホームページにも掲載します。

SCOPEホームページ(http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/scope/)

PREDICTホームページ(http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/predict/)

また、提案書の記載又は提出方法等に関するお問い合わせは総合通信局等まで、研究領域、提案課題評価方法等に関するご相談は、総務本省へお願いします。

【提出先及び提出方法等に関する問い合わせ先】

提出先及び問い合わせ先	地域
<p>九州総合通信局 情報通信部 情報通信連携推進課 担当: 研究推進担当 荒木、草野 電話: 096-326-7319 〒860-8795 熊本市春日2-10-1 E-mail: renk@ml.soumu.go.jp</p>	<p>福岡県・佐賀県・長崎県・ 熊本県・大分県・宮崎県・ 鹿児島県</p>

【公募対象プログラムに関する問い合わせ先】

<p>総務省 情報通信国際戦略局 技術政策課 担当: 中島 技術企画調整官、荒木 係長、重成 係長 電話: 03-5253-5725 〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2 E-mail: (SCOPEについて) scope@soumu.go.jp (PREDICTについて) predict@soumu.go.jp</p>
